

韓国の軍事的特性

矢野義昭

韓国軍は朝鮮戦争の動乱の中で鍛えられ育ったと言える。白善燁將軍の回顧録『若き將軍の朝鮮戦争』（草思社）によれば、開戦時の北の戦力は、歩兵 10 個師団、戦車 1 個旅団基幹の 18 万人、戦車 240 両、122 ミリ砲 170 門、航空機 200 機であった。対する韓国軍側は、7 個師団基幹、歩兵連隊 21 個、機甲連隊 1 個、105 ミリ榴弾砲 91 門、37 ミリ砲搭載 M8 装輪装甲車 27 両であり、装備は極めて劣り、弾薬も一会戦分しかなく、訓練も中隊から大隊レベルに過ぎなかった。このような格差が生じたのは、特に韓国側の財政事情によるものであった。当時の人口は、南が 2100 万人、北が 900 万人であり、1948 年秋までは人的戦力面では韓国軍のほうが優勢であり、北の装備は主に旧日本軍のものであったから、戦力的には韓国軍と同等と思われた。ところがこの年の末から北の軍備は急速に強化された。48 年 12 月、ソ連当局は T-34 などの主要装備をそのまま人民軍に供与したのである。韓国側もこれを偵知し、米軍事顧問団に、戦車かせめて対戦車地雷がほしいと訴えると、「供与してある 57 ミリ対戦車砲とバズーカ砲で十分であり、半島の地形は戦車の運用に適さない」として断られるのが常であった。人的バランスを破ったのは、中国からの帰還兵であった。49 年 4 月、国共内戦が最終段階に入るころ、人民解放軍の朝鮮系将兵の帰還が始まり、開戦前に 3 個師団が朝鮮人民軍に加わった。米国は共産陣営の動向を甘く見つもり、中華人民共和国が成立した影響をそれほど切実なものとして受け取っていなかった。「韓国軍も北の集団に対する認識は甘く、且見解の統一がはかられていなかった。あれほど無理な体制をとる北は、自己矛盾を解消するため、いつかは南に打って出るだろうという認識を、少なくとも軍人ならば誰もがもっていなければならなかった」と白將軍は回顧している。

そのような状態で、1950 年 6 月 25 日午前 4 時ころ、北朝鮮人民軍が突如南進を開始した。韓国側は奇襲され、開戦 4 日目にはソウルは陥落した。しかし米国の行動は迅速で、26 日にはトルーマン大統領は介入を決定している。なお、来援した米軍機から司令部を誤爆された白將軍は、米軍の来援で「望みが出てきた。」ものの、「それにしても自分の国は自分で守るしかない。やはり外国の軍隊は当てにはならない」と部下に語り、「こちらのほうが本音であった」と記している。韓国軍では、兵員の数が足りず、近くにいる農民に武器を持たせて直ちに戦闘に加わらせるというような急場しのぎをしながら、なんとか緒戦を耐えしのぎ、中国義勇軍の介入もあったが 1953 年 7 月に至りようやく休戦協定が成立した。

朝鮮民族の歴史は、周辺大国から侵略を受け続けた歴史でもある。金達寿によれば、外敵の侵入は過去二千年の間に三千回に及んだ。朝鮮はユーラシア大陸の東端に位置する半島国家であり、日本と対馬海峡を隔てて隣接している。半島国家は、地政的に大陸国家が優勢な時は大陸勢力により征服され、海洋国家が優勢になると海洋国に支配されるという宿命を負っている。朝鮮の歴代王朝が苛烈な戦いを繰り返してきたのは、海洋勢力よりも

むしろ大陸勢力であった。古代の三国時代、高句麗は百万人余の大軍からなる隋の三度にわたる大遠征を跳ね返し、隋滅亡の一因を創った。大陸勢力との戦いの中でも最も熾烈であったのは、モンゴル(元)に対する抵抗戦であった。高麗はモンゴルの侵略を受けた翌年の1232年、漢江河口の江華島に都を移し、その後38年間にわたり徹底的に抗戦した。このように朝鮮は、大陸勢力との闘争と服属という過酷な歴史を生き抜いてきた。このような歴史を経てきた朝鮮は、日本よりも軍事的・外交的腕に長けているとみるべきであろう。

今、韓国軍は近代軍として大きく成長している。『ミリタリーバランス 2007』によれば、人口4886万人、GDPは8490億ドル、国防費は237億ドルに達している。北朝鮮に対し、人口は2.1倍、国防費は10.3倍に上る。しかし正規軍兵力は68万7千人で、北の0.62倍である。なお陸軍は26カ月、海空軍は30カ月の徴兵制を敷き、その後33歳までは、第一戦闘隊(動員予備部隊)または地域戦闘隊に所属する。予備役は正規軍が450万人、準軍隊が350万人に達する。

量的には劣勢だが、装備は韓国軍が格段に優れている。戦車は約3500両のうち国産の88式戦車が1000両、砲兵は約1万700門のうち自走砲が約1100門を占めている。その他にATACMS(陸軍戦術弾道弾システム)と呼ばれる射程百数十キロで数百発以上の弾薬を内蔵した最新鋭の米国製ミサイルを発射できる、227ミリ多連装ロケット29門も装備している。海軍は、潜水艦20隻、駆逐艦6隻を含む主要水上艦艇43隻、ドック型大型揚陸艦艇「独島」1隻、その他揚陸艦13隻などを保有している。「独島」は、兵員700名とヘリ10機、戦車10両、ホバークラフト2隻などを搭載可能であり、海上自衛隊の「おおすみ」の倍以上の搭載能力を備えている。また、レーダー装備などにも優れ、機動艦隊の旗艦あるいはヘリ空母としても運用でき、日本に近い済州島に配備されている。駆逐艦や大型輸送艦は北にはない。空軍は、F-5型戦闘機210機、KF-16、F4-Eなどの対地攻撃機295機、輸送機34機などを保有しており、Mig-21やMig-19を主力機とする北朝鮮に比べ装備の水準は、はるかに高い。今や通常戦力では韓国側が北朝鮮を凌駕しているのは明らかである。

韓国は今、対北朝鮮防衛戦略から「自主防衛」を目標に「全方位防衛態勢」に転換しつつある。他方では在韓米軍の再編が進められている。在韓米軍は2008年9月までに第2歩兵師団を中心に12500人が削減され25000人になった。また同師団とソウルの龍山基地は平澤にさげられ、米韓連合軍司令部は解体されて2015年12月1日には米韓連合軍の戦時作戦統制権を韓国軍に移管することになっている。他方、韓国軍は2020年までの「国防改革案」を策定し、軍近代化の途上にある。そのために110億ドルが投じられ、国防予算の対GNP比も、将来3%に引き上げられることになっている。なお、この決定は民主派のノムヒョン前大統領のもとで為されている。このように韓国では、政治的立場を超えて国防重視の基本政策が貫かれている。

中でも海軍は2020年に機動艦隊を創設することを目標に、イージス艦、3500トン級潜水艦、独島級大型揚陸艦艇の配備を進めている。「独島」とは、日本の竹島の韓国側呼称である。日本の敗戦後、マッカーサーラインにより日本の竹島付近での漁業に制限が加えら

れたが、1951年8月、米国はラスク書簡により韓国に「竹島は日本の領土」という米国政府の意向を伝えた。これに対し52年1月18日、李承晩韓国大統領は、李承晩ラインを設定し、竹島は韓国の支配下にあると一方的に宣言した。韓国は53年1月、竹島に近づく日本漁船への銃撃を指示し、それ以降日本漁船の拿捕や銃撃事件が頻発し死亡者も出た。同年4月に韓国は竹島に警備隊を配置し、以来占拠を続けている。日本政府は国際司法裁判所に付託することを54年以来提案しているが、韓国側は拒絶している。韓国側が主張するように自らの占有に真に正当性があるというのであれば、国際的な裁定を受けるべきである。それを拒絶している以上、心ある日本人は韓国に信頼感を持ってないであろう。韓国は歴史的に、主に大陸から脅威を受けてきた。そのような時が再来しないとは限らない。しかし竹島の占拠が続く限り、背後に控える日本が心底から韓国を支援する気持にはなれないであろう。このことを韓国人はよく省みてみるべきではないか。韓国が大型揚陸艦艇の名称を「独島」と呼称したことは、竹島を海軍力をもっても守り抜こうとする国家意思を反映している。日本もそのことをよく認識すべきであろう。実力により守るというのなら、実力で対抗するしかないのが国際社会の常識である。